

平成18年度普通会計決算概要（県分）

1 収支

歳入総額は6,882億円（対前年度比67億円、1.0%減）、歳出総額は6,651億円（対前年度比59億円、0.9%減）と前年度を下回る規模となった。歳入歳出差引は231億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支は44億円の黒字となったが、前年度の収支等を除いた実質単年度収支は、財政調整基金の取崩し等により55億円の赤字となった。

2 歳入

地方税は2,449億円（対前年度比170億円、7.5%増）で、景気の回復により法人関係税を中心に増加しており、昨年度に引き続き地方税全体では増収となっている。内訳としては、個人県民税で331億円（前年度対比33億円、11.1%増）、法人事業税が781億円（前年度対比111億円、16.5%増）、法人県民税が149億円（前年度対比9億円、6.6%増）などとなっている。

地方交付税は、国の三位一体改革の一環として、交付税総額の抑制が図られたことなどから、1,367億円（前年度対比141億円、9.3%減）となるとともに、国から地方公共団体への本格的な税源移譲を行うまでの措置として、地方譲与税が357億円（前年度対比222億円、163.6%増）、地方特例交付金が9億円（前年度対比105億円、92.4%減）となっている。

繰入金は財政調整基金からの繰入が44億円（前年度対比37億円、520.0%増）となったことなどにより182億円（前年度対比30億円、19.6%増）となっている。

国庫支出金は、義務教育費国庫負担金等の一部が一般財源化されたことによる減額や、市町村合併による権限移譲で生活保護費負担金の減額など、全体としては823億円（前年度対比200億円、19.6%減）となっている。

地方債は、942億円（前年度対比43億円、4.3%減）で、内訳は臨時財政対策債220億円（前年度対比24億円減）、一般公共事業債342億円（前年度対比11億円増）、減税補てん債24億円（前年度対比14億円減）などとなっている。

3 歳出（性質別）

義務的経費は3,395億円（前年度対比25億円、0.7%増）と昨年度に比べ増加しており、そのうち公債費で966億円（前年度対比8億円、0.9%増）、扶助費で87億円（前年度対比20億円、19.0%減）となっている。

投資的経費は1,452億円（前年度対比153億円、9.5%減）で、平成16年の台風21号の災害復旧事業の完了などで災害復旧事業費が67億円（対前年度比125億円、65.3%減）となっている。また、普通建設事業費のうち補助事業費は625億円（前年度対比14億円、2.4%増）、単独事業費は467億円（前年度対比44億円、8.7%減）となっている。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は94.6%となり、対前年度比2.3ポイント悪化し、依然として弾力性を失いつつあるとされる80%を上回っている。主な要因は、三位一体改革による地方交付税抑制により経常収入が減少したことに加え、義務教育費国庫負担金の一般財源化などにより人件費などの経常経費が増加したことによるものであるが、全国的に同様の傾向となっている。

また、公債費負担比率は19.6%となり、対前年度比0.4ポイント減少し、危険ラインとされる20%を6年ぶりに下回り改善しているものの、地方債現在高は依然高い水準で推移している。

平成18年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位百万円)

区 分	平成18年度			平成17年度			平成16年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	688,213	-6,747	-1.0%	694,960	5,095	0.7%	689,865
歳出決算額	665,082	-5,886	-0.9%	670,968	6,354	1.0%	664,614
歳入歳出差引額	23,132	-860	-3.6%	23,992	-1,259	-5.0%	25,251
繰越すべき財源	18,775	272	1.5%	18,503	1,205	7.0%	17,298
実質収支	4,357	-1,132	-20.6%	5,489	-2,464	-31.0%	7,953
単年度収支	-1,132	1,332	-54.1%	-2,464	-5,679	-176.6%	3,215
実質単年度収支	-5,453	-2,326	74.4%	-3,127	9,783	-75.8%	-12,910

2 歳入

(単位百万円)

区 分	平成18年度				平成17年度				平成16年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	224,894	32.7%	-2,990	-1.3%	227,884	32.8%	7,553	3.4%	220,331
地方譲与税	35,741	5.2%	22,182	163.6%	13,559	2.0%	6,549	93.4%	7,010
地方特例交付金	863	0.1%	-10,476	-92.4%	11,339	1.6%	6,178	119.7%	5,161
地方交付税	136,681	19.9%	-14,088	-9.3%	150,769	21.7%	-6,188	-3.9%	156,957
国庫支出金	82,286	12.0%	-20,003	-19.6%	102,289	14.7%	206	0.2%	102,083
繰入金	18,219	2.6%	2,982	19.6%	15,237	2.2%	-6,593	-30.2%	21,830
地方債	94,212	13.7%	-4,269	-4.3%	98,481	14.2%	-1,645	-1.6%	100,126
その他	95,317	13.8%	19,915	26.4%	75,402	10.8%	-965	-1.3%	76,367
歳入合計	688,213	100.0%	-6,747	-1.0%	694,960	100.0%	5,095	0.7%	689,865
うち一般財源	398,179	57.9%	-5,372	-1.3%	403,551	58.1%	14,092	3.6%	389,459

(注) 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方特例交付金 + 地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位百万円)

区 分	平成18年度				平成17年度				平成16年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	38,254	5.8%	-6,157	-13.9%	44,411	6.6%	-2,913	-6.2%	47,324
民生費	69,339	10.4%	6,794	10.9%	62,545	9.3%	4,505	7.8%	58,040
衛生費	26,207	3.9%	948	3.8%	25,259	3.8%	2,383	10.4%	22,876
労働費	1,972	0.3%	-766	-28.0%	2,738	0.4%	461	20.2%	2,277
農林水産業費	46,683	7.0%	-3,415	-6.8%	50,098	7.5%	-1,607	-3.1%	51,705
商工費	19,594	2.9%	-2,543	-11.5%	22,137	3.3%	-4,552	-17.1%	26,689
土木費	106,698	16.0%	4,163	4.1%	102,535	15.3%	2,692	2.7%	99,843
警察費	41,708	6.3%	2,766	7.1%	38,942	5.8%	-822	-2.1%	39,764
教育費	181,724	27.3%	3,625	2.0%	178,099	26.5%	-1,251	-0.7%	179,350
災害復旧費	6,650	1.0%	-12,535	-65.3%	19,185	2.9%	12,390	182.3%	6,795
公債費	96,673	14.5%	779	0.8%	95,894	14.3%	-3,571	-3.6%	99,465
その他	29,580	4.4%	455	1.6%	29,125	4.3%	-1,361	-4.5%	30,486
歳出合計	665,082	100.0%	-5,886	-0.9%	670,968	100.0%	6,354	1.0%	664,614

3-2 歳出(性質別)

(単位百万円)

区 分	平成18年度				平成17年度				平成16年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	339,518	51.0%	2,475	0.7%	337,043	50.2%	-6,073	-1.8%	343,116
内 人件費	234,217	35.2%	3,666	1.6%	230,551	34.4%	377	0.2%	230,174
扶助費	8,671	1.3%	-2,031	-19.0%	10,702	1.6%	-2,888	-21.3%	13,590
公債費	96,630	14.5%	840	0.9%	95,790	14.3%	-3,562	-3.6%	99,352
投資的経費	145,196	21.8%	-15,283	-9.5%	160,479	23.9%	17,608	12.3%	142,871
普通建設事業	138,546	20.8%	-2,748	-1.9%	141,294	21.1%	5,218	3.8%	136,076
補助事業	62,491	9.4%	1,441	2.4%	61,050	9.1%	640	1.1%	60,410
ち 単独事業	46,659	7.0%	-4,446	-8.7%	51,105	7.6%	2,415	5.0%	48,690
その他の経費	180,368	27.1%	6,922	4.0%	173,446	25.9%	-5,181	-2.9%	178,627
内 物件費	25,455	3.8%	-723	-2.8%	26,178	3.9%	-1,592	-5.7%	27,770
補助費等	119,656	18.0%	10,380	9.5%	109,276	16.3%	4,434	4.2%	104,842
積立金	6,636	1.0%	2,887	77.0%	3,749	0.6%	-4,561	-54.9%	8,310
貸付金	16,844	2.5%	-4,491	-21.0%	21,335	3.2%	-3,461	-14.0%	24,796
その他	11,777	1.8%	-1,131	-8.8%	12,908	1.9%	-1	0.0%	12,909
歳出合計	665,082	100.0%	-5,886	-0.9%	670,968	100.0%	6,354	1.0%	664,614

4 財政指標等

区 分	平成18年度		平成17年度		平成16年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.54009	0.05020	0.48989	0.02411	0.46578
実質収支比率 (%)	1.1	-0.4	1.5	-0.8	2.3
経常収支比率 (%)	94.6	3.2	91.4	0.9	90.5
うち 人件費 (%)	46.9	1.9	45.0	0.9	44.1
補助費等 (%)	18.6	1.8	16.8	2.1	14.7
公債費 (%)	22.9	-0.2	23.1	-1.1	24.2
公債費負担比率 (%)	19.6	-0.4	20.0	-0.5	20.5
起債制限比率 (%)	11.7	0.0	11.7	0.0	11.7
実質公債費比率 (%)	12.5	0.2	12.3	-	-

(単位百万円)

区 分	平成18年度			平成17年度			平成16年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	970,910	15,194	1.6%	955,716	20,414	2.2%	935,302
積立金現在高	64,389	-7,237	-10.1%	71,626	-5,983	-7.7%	77,609

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。